

株式の状況

(平成30年4月30日現在)

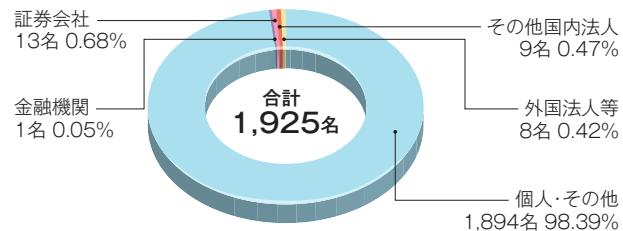
発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	1,925名

大株主（上位10名）

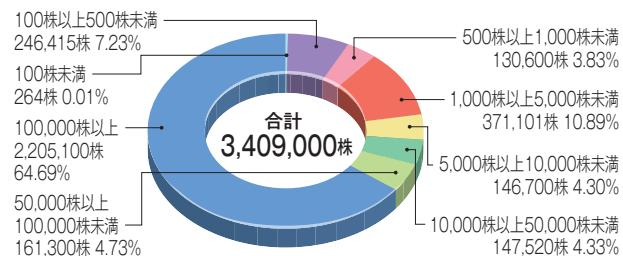
株主名	持株数	持株比率（注）
現代商事株式会社	975,000株	28.60%
高山守男	914,200	26.82
株式会社光通信	315,900	9.27
高山明美	90,000	2.64
株式会社SBI証券	71,300	2.09
角田遊	42,400	1.24
楽天証券株式会社	25,900	0.76
マネックス証券株式会社	22,620	0.66
大内清	21,400	0.63
川名貴行	13,800	0.40

（注）持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

<https://www.n-tel.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人
● 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（フリーダイヤル）
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

※株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<https://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



BUSINESS REPORT

第30期 株主通信

平成29年5月1日～平成30年4月30日

Innovator on the Intelligent Network

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第30期（平成29年5月1日～平成30年4月30日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 岡田 俊哉

平成30年7月

事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いがなくなってきた中で、接客スタイルを価格提案から価値提案に切り替え、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売に注力してまいりました。

また、キャリアショップの新規出店や既存店のリニューアル等を推進し、売上高および収益力の向上に努めましたが、「情報通信ショップ」の閉店における影響等があり、売上高・販売台数共に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高におきましては、3,940百万円（販売台数 41,749台）と前事業年度における売上高 4,272百万円（販売台数 48,276台）に比べ 331百万円減少（販売台数 6,527台減少）、率にして 7.8%減少（販売台数 13.5%減少）となりました。

リユース関連事業

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、調達・販売共に、法人チャネルに注力したことによって、販売台数は微減ながら、売上単価が伸びたことにより、売上高は大幅に前年同期を上回ることができました。また、事業の主体を法人向けにシフトすることによって、商品再生にかかる作業効率が改善いたしました。

この結果、売上高におきましては、1,196百万円（販売台数 55,771台）と前事業年度における売上高 673百万円（販売台数 59,226台）に比べ 522百万円増加（販売台数 3,455台減少）、率にして 77.6%増加（販売台数 5.8%減少）となりました。

その他の事業

当事業年度におけるその他の事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより、売上高、利益共に減少いたしました。

この結果、売上高 99百万円と前事業年度における売上高 761百万円に比べ 661百万円減少、率にして 86.9%の減少となりました。

事業部門別売上高構成比



財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 平成30年4月30日現在	前期末 平成29年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	861	948
固定資産	337	482
（有形固定資産）	(85)	(95)
（無形固定資産）	(10)	(13)
（投資その他の資産）	(241)	(374)
繰延資産	0	1
資産合計	1,199	1,432
< 負債の部 >		
流動負債	498	584
固定負債	82	125
負債合計	581	710
< 純資産の部 >		
株主資本	617	721
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 321	△ 218
純資産合計	617	721
負債・純資産合計	1,199	1,432

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成29年5月1日から 平成30年4月30日まで	前期 平成28年5月1日から 平成29年4月30日まで
売上高	5,236	5,707
売上原価	4,112	4,092
売上総利益	1,124	1,615
販売費及び一般管理費	1,183	1,673
営業損失（△）	△ 59	△ 58
営業外収益	1	3
営業外費用	11	7
経常損失（△）	△ 68	△ 62
特別利益	9	—
特別損失	42	12
税引前当期純損失（△）	△ 101	△ 75
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	△ 1	△ 1
当期純損失（△）	△ 103	△ 77

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 平成29年5月1日から 平成30年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 35
現金及び現金同等物の期首残高	115
現金及び現金同等物の期末残高	80

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成30年4月30日現在)

商号	日本テレホン株式会社
設立	昭和63年6月
資本金	6億3,472万円

取締役および監査役

(平成30年4月30日現在)

代表取締役会長	高 山 守 男
代表取締役社長	岡 田 俊 哉
取締役	馬 知 英
取締役	永 博 幸
取締役（社外）	小 西 敏 夫
監査役（常勤）	茶 谷 喜 晴
監査役（社外）	加 藤 清 和
監査役（社外）	安 倉 史 典

店舗

(平成30年4月30日現在)

